

[自由討議]

新たな沖縄振興計画期間中における 沖縄振興開発金融公庫の役割について

[参考資料集]

平成24年4月4日

内閣府

沖縄公庫の今後10年間の役割(たたき台)

沖縄振興策等の主な方向性

S47～H14

「本土との格差是正」

H14～H24

「民間主導の自立型経済の構築」

H24～H34

「沖縄の優位性を生かした民間主導
の自立型経済の発展」

「万国津梁としての沖縄」

「我が国のフロンティアとしての沖縄」

県の自主性・自律性

県自ら計画策定

一括交付金制度の創設



前提

政策金融は、民間金融の補完

沖縄公庫の果たしてきた役割

- ・社会資本整備の促進
 - ・リーディング産業の育成
 - ・中小零細企業の支援
 - ・農林水産業の振興
 - ・離島振興 など
- (必要に応じ独自制度を活用)

新たな振興策の方向性を踏まえた公庫の果たすべき役割

- ・沖縄の優位性を生かした新たな産業の育成・支援
 - 観光の振興
 - 情報通信産業の振興
 - 産業高度化・事業革新の促進
 - 国際物流拠点産業の集積
- ・駐留軍用地跡地利用の促進
- ・産業の振興に係る人材育成 など

沖縄公庫をとりまく沖縄経済等の状況 ①

【沖縄の人口の推移】



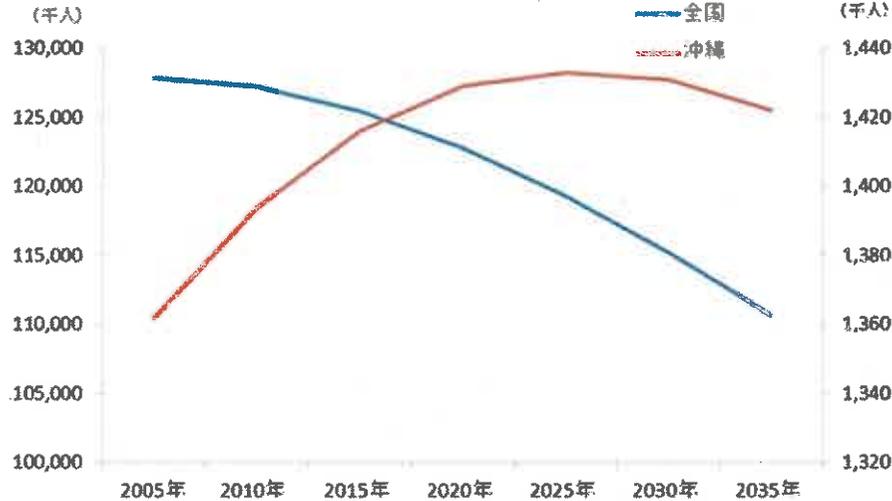
資料:総務省統計局「国勢調査」、沖縄県企画部統計課「推計人口」

【1人当たり県民所得の推移】



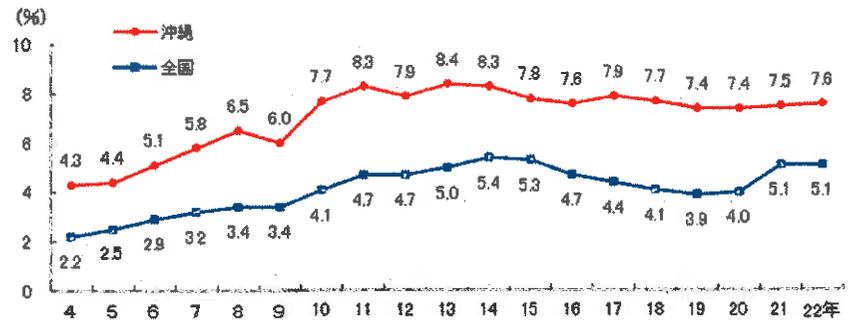
資料:沖縄県企画部統計課「県民経済計算(県民所得統計)」

【人口の将来推計】



資料:「都道府県別人口および増加率の将来推計」(国立社会保障・人口問題研究所)

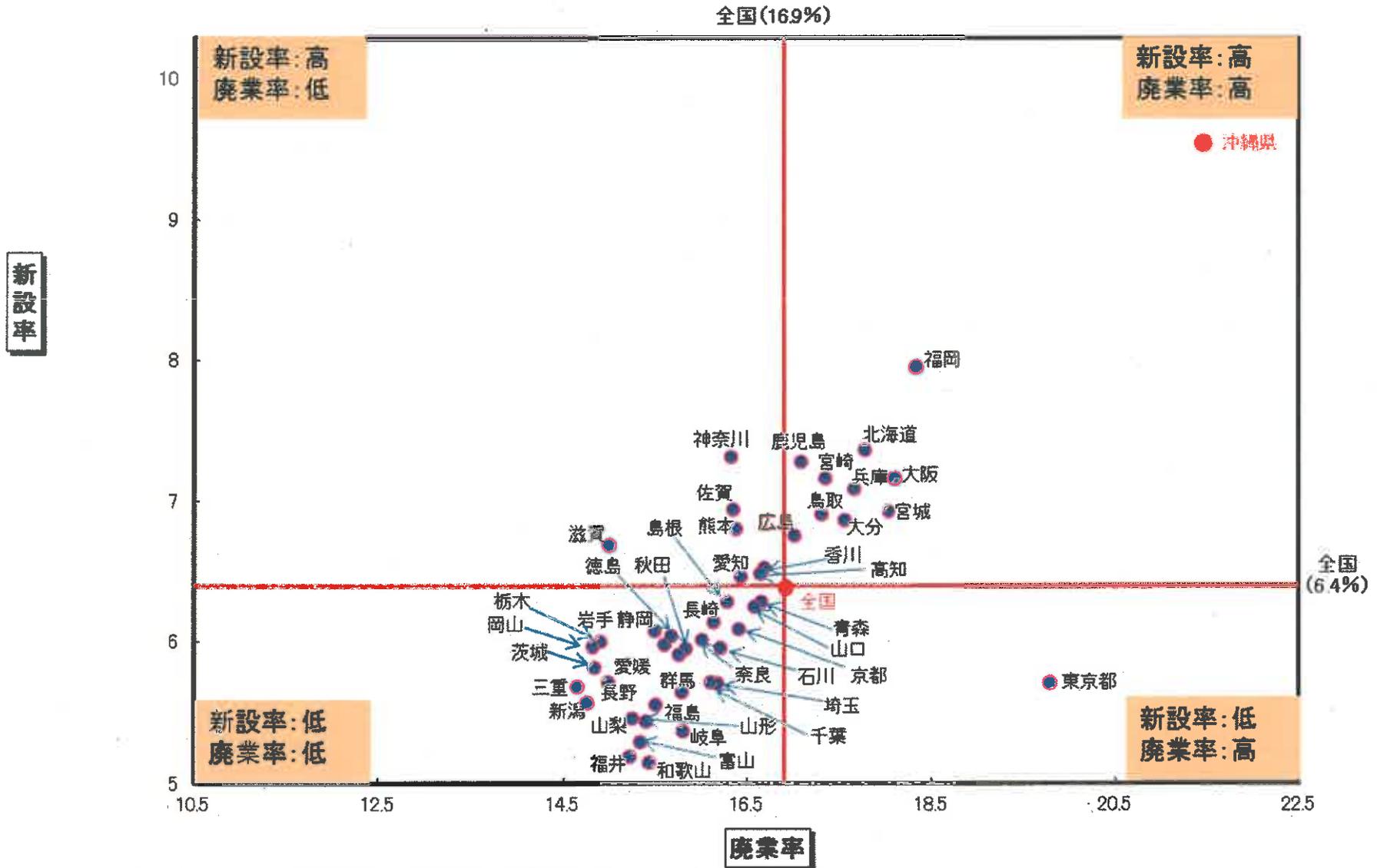
【完全失業率の推移】



資料:総務省「労働力調査」、沖縄県企画部統計課「労働力調査」

沖縄公庫をとりまく沖縄経済等の状況 ②

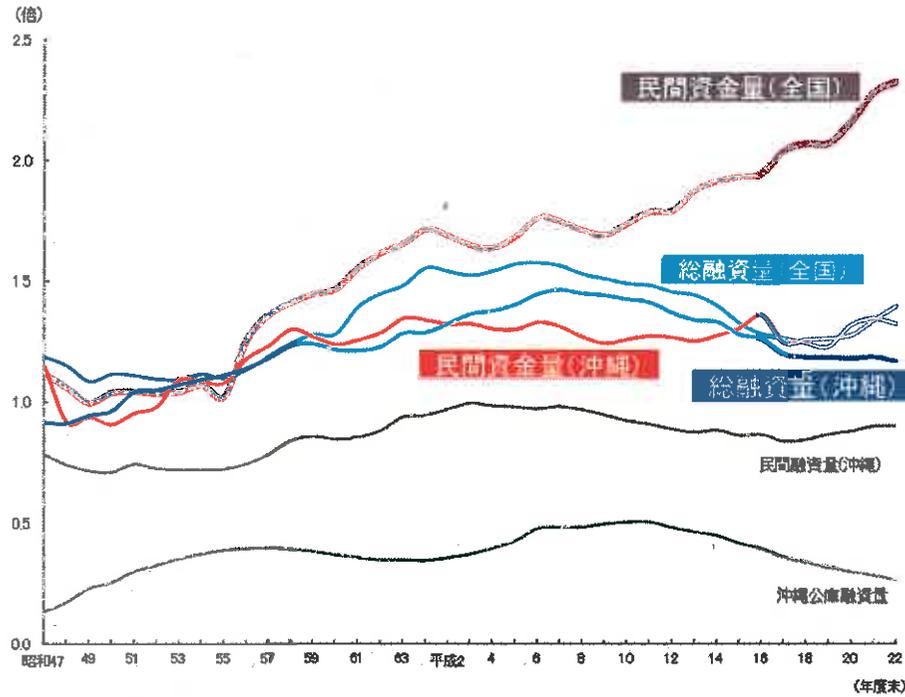
【都道府県別新設率・廃業率(民営事業所、平成21年/18年比)】



資料:総務省「経済センサス・基礎調査」、事業所・企業統計調査報告書

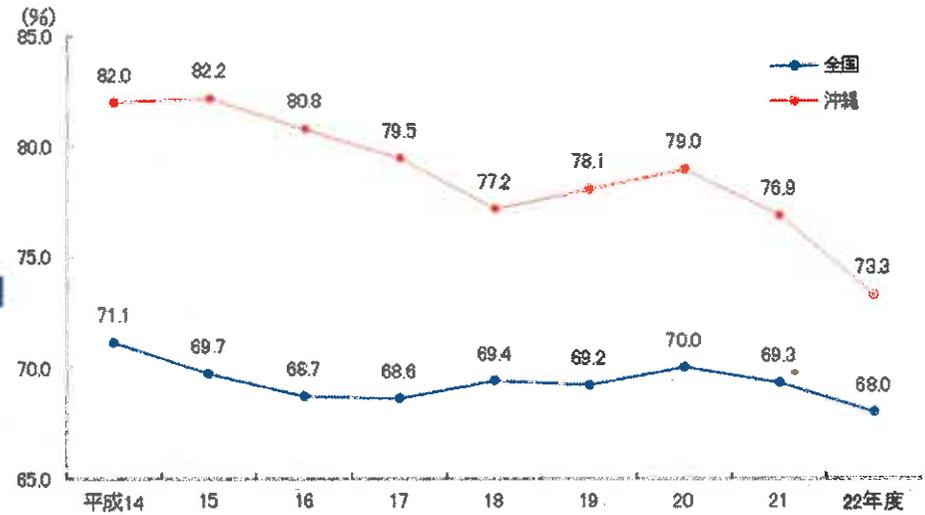
沖縄公庫をとりまく沖縄経済等の状況 ③

【金融機関資金量・融資量の名目GDP比率】



資料: 沖縄公庫作成

【沖縄と全国の預貸率の推移】



注: 沖縄は地元5行庫。全国は地銀、第二地銀、信金

資料: 沖縄公庫作成

沖縄振興（開発）計画と沖縄公庫

『車の両輪』として沖縄振興を推進



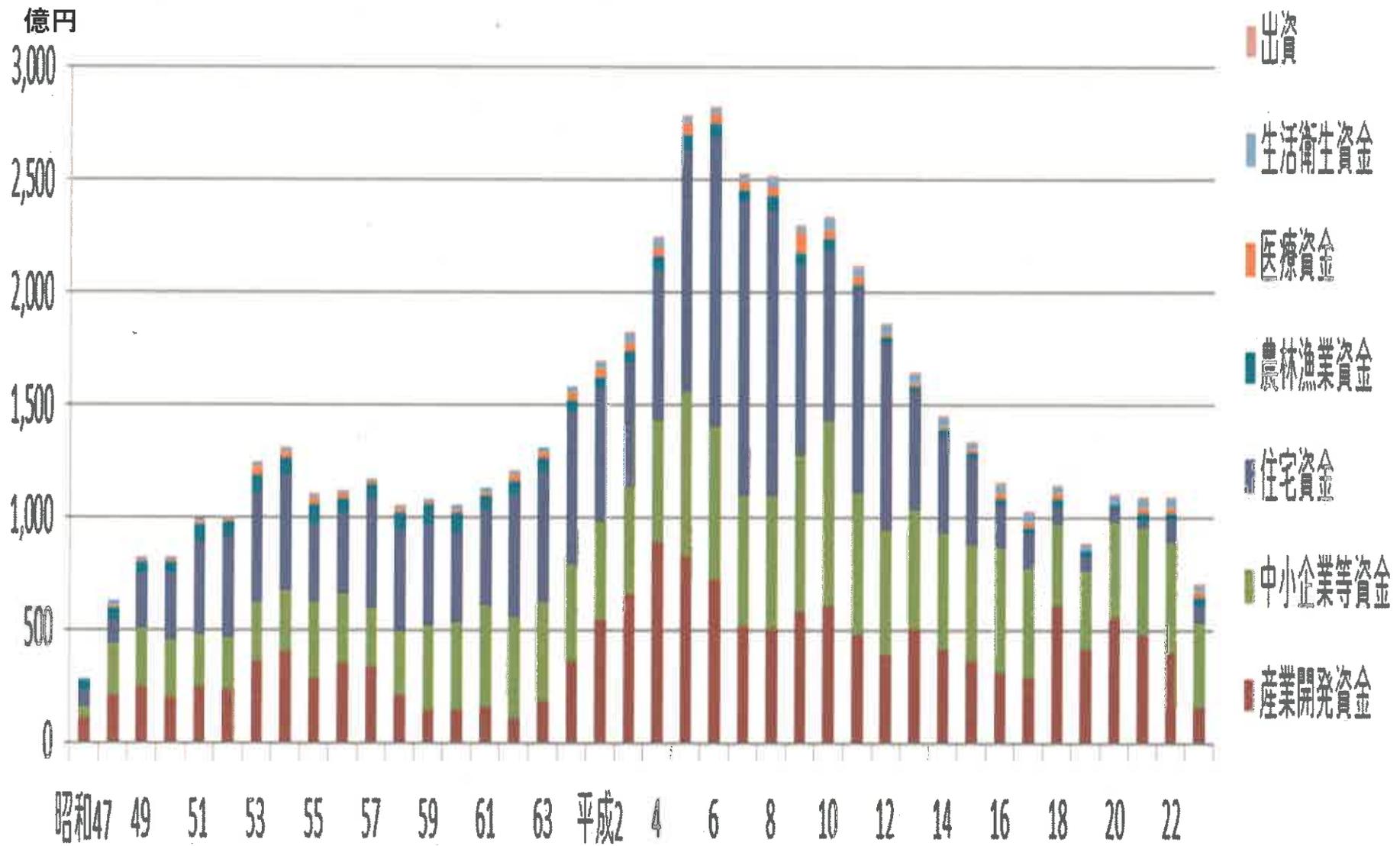
財政支出（国）

公庫資金（融資額）

■ 第1次沖縄振興開発計画 (昭和47年度～昭和56年度) 「本土との格差の早急な是正」	1.3兆円	0.9兆円
■ 第2次沖縄振興開発計画 (昭和57年度～平成3年度) 「本土との格差の是正」	2.2兆円	1.3兆円
■ 第3次沖縄振興開発計画 (平成4年度～平成13年度) 「自立化を目指した 特色ある産業の振興」	3.2兆円	2.3兆円
■ 沖縄振興計画 (平成14年度～平成23年度) 「民間主導の自立型経済の構築」	2.7兆円	1.0兆円 (22年度末までの実績)
■ 24年度以降の新たな沖縄振興策 (平成24年度～平成33年度) 「沖縄の優位性を生かした民間主導の自立型経済の発展」 「21世紀の「万国津梁」の形成」	平成24年度沖縄振興予算(案): 2,937億円	平成24年度沖縄公庫事業計画 予算(案): 1,430億円

【24年度当初予算(案)までの累計 9.7兆円】 【22年度末までの累計 5.6兆円】

沖縄公庫出融資額の推移



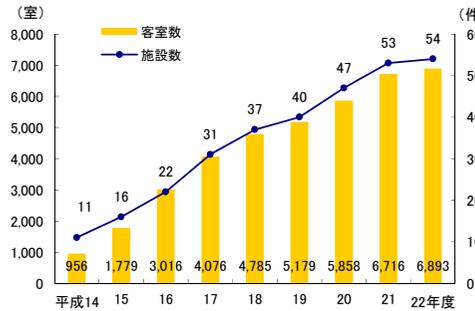
沖縄振興開発金融公庫による主な実績等

観光振興

融資: 2,418件・約996億円(H14~22)

■ホテル・宿泊業

⇒公庫融資54施設・6,893室(H14~22)



■観光拠点施設(レクリエーション施設など)

⇒50件・685億円(H14~22)

■上記のほか観光振興に資するインフラ整備

⇒空港旅客ターミナル、モノレール等

旅行先満足度項目別ランキング

(じゃらん調査)

<魅力的な宿泊施設が多かった>

1位	大分県	63.4%
2位	沖縄県	56.3%
3位	千葉県	51.4%
平均		40.6%



産業振興

【情報通信】

融資: 114件・約40億円(H14~22)

■沖縄IT津梁パークの開所に対応した独自制度を創設(H21)

■IT関連ベンチャー企業等の創出・育成支援

・IT関連企業誘致数

H14: 52社 ⇒ H22: 216社

・IT関連雇用者数

H14: 4,899人 ⇒ H22: 20,212人



【自由貿易地域等特定地域振興貸付】

融資: 150件・約194億円(H14~22)

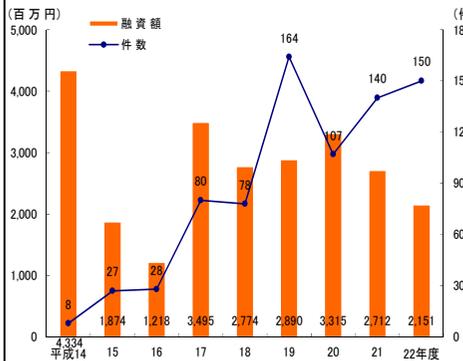
■自由貿易地域那覇地区の入居15社のうち9社(60%)に融資

■特別自由貿易地域の立地企業26社のうち11社(42%)に融資

■担保特例を活用し誘致を促進(実績: 5件・9億円)

離島振興

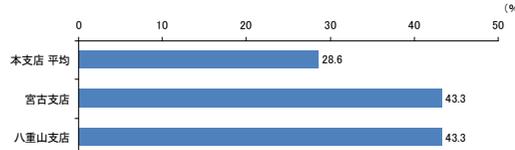
融資: 782件・約248億円(H14~22)



■離島における民間金融を補完

[離島地域の事業所浸透率]

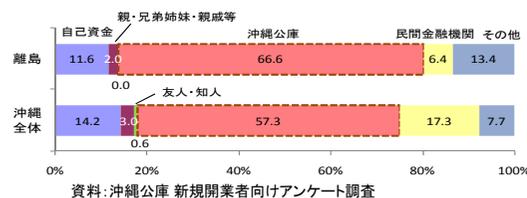
離島地域: 43.3% ⇔ 沖縄平均: 28.6%



注: 事業所浸透率とは、事業所・企業統計の事業所数に占める顧客数の割合
資料: 沖縄公庫、総務省『平成18年事業所・企業統計調査』

[開業時の資金調達構成]

離島地域: 66.6% ⇔ 沖縄平均: 57.3%



主な融資制度の実績(H14~22)
沖縄離島振興貸付(旧制度含む)
775件・約196億円
雇用効果(見込み): 690人

新規事業創出

融資: 4,014件・約534億円(H14~22)

出資: 43件・約11億円(H14~22)

■沖縄の地域特性を生かした沖縄発の事業展開を支援

雇用創出効果(累計)

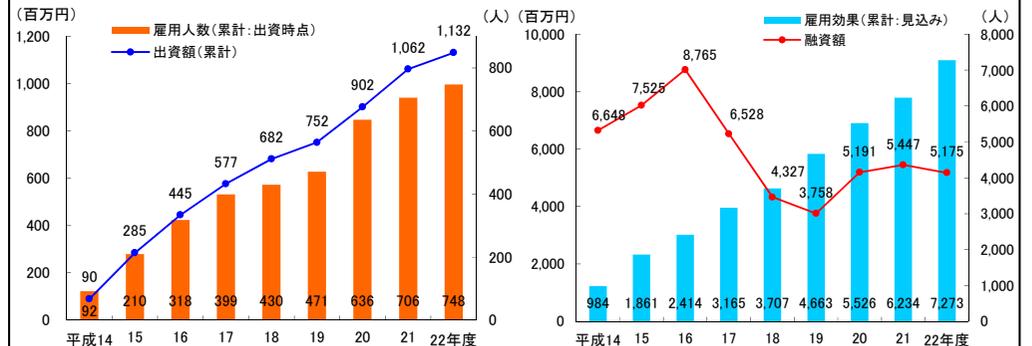
⇒融資: 7,273人(H14~22)

⇒出資: 748人(H14~22)

【新事業創出促進出資の実績】



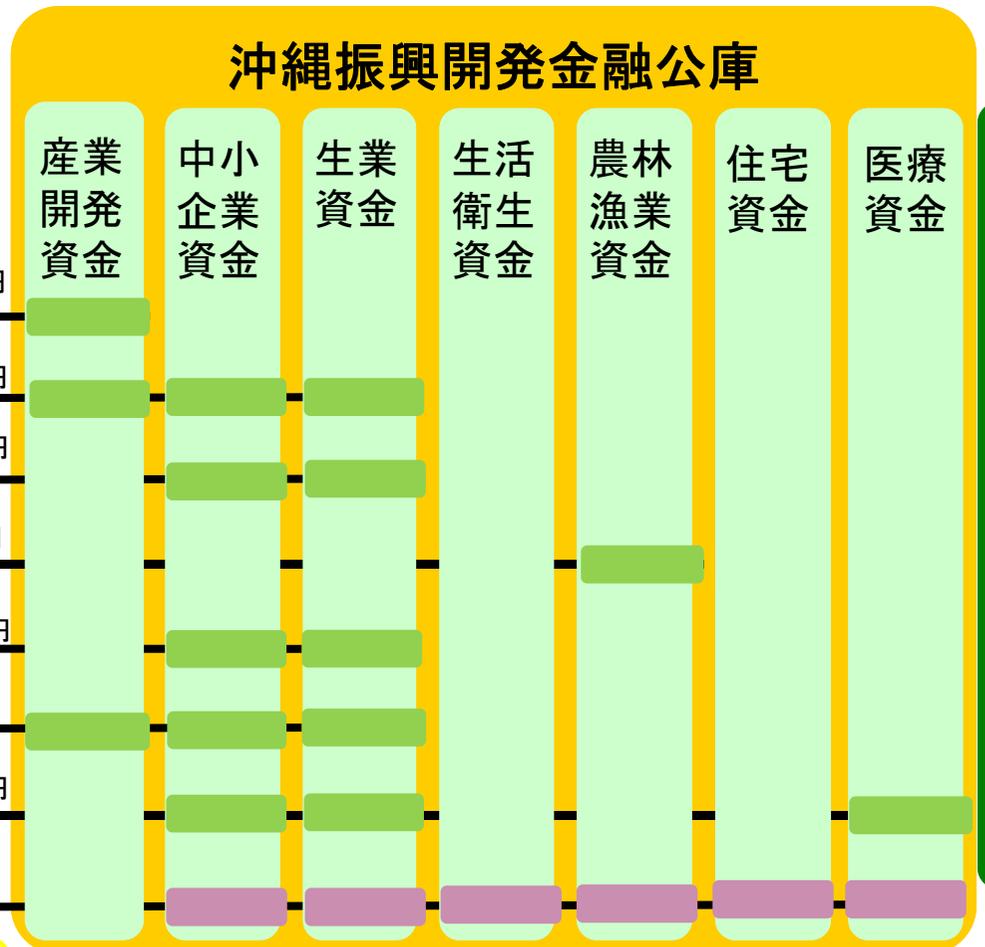
【沖縄創業者等支援貸付の融資実績と雇用効果】



沖縄公庫の融資制度の概要

沖縄公庫は、本土公庫（日本政策金融公庫等）と同様の融資制度の外、沖縄の特性に応じた独自の融資制度を設けています。

- 自立型経済の構築に向けた基盤の整備（8制度）
（電気、ガス、海運、航空機、沖縄自立経済社会資本整備等）
約2,361億円
- リーディング産業の振興（3制度）
（沖縄観光・国際交流拠点整備等）
約917億円
- 沖縄の魅力や優位性を生かした新産業創出（2制度）
（沖縄創業者支援、沖縄新事業創出促進出資）
約545億円
- 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業振興（5制度）
（沖縄農林漁業経営改善、製糖企業等資金等）
約81億円
- 地域を支える中小企業振興等（2制度）
（沖縄中小企業経営向上促進、沖縄特産品振興）
約115億円
- 雇用対策と多様な人材の確保（3制度）
（沖縄雇用・経営基盤強化、雇用促進低利、沖縄人材育成）
約197億円
- 離島における定住条件の整備、特色を生かした産業振興と新たな展開（3制度）
（離島・過疎地域、沖縄離島振興）
- 本土並び制度



沖縄県

沖縄公庫の出融資の実績（平成14～22年度）

- 沖縄公庫総出融資額
 - ・融資額 約1兆187円
 - ・出資額 約17億円
- うち独自制度（29制度）による出・融資額
 - ・融資額 約4,216億円
 - ・出資額 約17億円

上記分類は、沖縄21世紀ビジョン基本計画（仮称）（案）の項目に合わせて分類。上記の他、独自制度が4制度ある。また、同計画の「世界水準の観光リゾート地の形成」、「情報通信関連産業の高度化・多様化」及び「アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成」を合わせて「リーディング産業の振興」とした。

